

## 平成 20 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 テ ス ク コード番号 4349 代表者 代表取締役社長 梅田 渉 問合せ先責任者 取締役管理部長 岡本 匡弘 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日	上場取引所 名証第二部 URL <a href="http://www.kktisc.co.jp">http://www.kktisc.co.jp</a> TEL (052) 651 - 2131 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日
--	--

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 20 年 3 月期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20 年 3 月期	1,324	16.4	115	40.2	121	31.1	57	207.0
19 年 3 月期	1,584	26.1	82	-	92	-	18	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
20 年 3 月期	16 92	-	7.9	9.7	8.7
19 年 3 月期	5 46	-	2.4	7.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20 年 3 月期	1,112	718	64.6	210 01
19 年 3 月期	1,376	730	53.1	213 47

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 718 百万円 19 年 3 月期 730 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	165	114	72	201
19 年 3 月期	168	2	81	223

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
19 年 3 月期	-	8 50	8 50	29	155.5	3.7
20 年 3 月期	-	8 50	8 50	29	50.2	4.0
21 年 3 月期(予想)	-	8 50	8 50		41.5	

### 3. 平成 21 年 3 月期の業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期累計期間	650	8.2	50	3.2	55	5.2	32	8.0	9 35
通 期	1,400	5.7	125	8.5	130	7.1	70	20.8	20 46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更

有

(注)詳細は、16ページ「3. 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

以外の変更

無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 3,500,000株 19年3月期 3,500,000株

期末自己株式数 20年3月期 78,700株 19年3月期 78,000株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復の継続が見込まれていましたが、エネルギー・原材料価格の高騰や米国発のサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響により、非常に不安定な状況が続きました。

当情報サービス業界におきましては、現在のところ、企業の情報化投資は比較的堅調に推移しておりますが、企業間競争の激化などにより、収益環境は厳しさが続いております。

このような状況下、当事業年度の当社の業績は、サーバー等のコンピュータ機器販売に厳しさがあつたものの、システム開発売上は堅調に推移するとともに、プロジェクト管理強化等により不採算案件の発生が抑制され、利益率の改善を図ることができました。

この結果、当事業年度の売上高は13億24百万円(前年同期比83.5%)、経常利益は1億21百万円(前年同期比131.1%)となりました。保有投資有価証券の一部において評価損の計上もあり、当期純利益は57百万円(前年同期比307.0%)となりました。

事業の品目別の業績は、システム開発売上は、売上高9億36百万円(前年同期比101.7%)、売上総利益3億59百万円(前年同期比133.0%)、商品売上は、売上高3億88百万円(前年同期比58.4%)、売上総利益67百万円(前年同期比62.3%)となりました。

#### 次期の見通し

平成21年3月期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感による情報化投資の先送りが懸念されるとともに、企業間競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、マーケティング機能の強化により新規顧客・案件の発掘に注力していくとともに、既存顧客とのリレーションをより一層深めてまいります。また、自社製品の開発、他社製品・他社ソリューションの積極的な取組みにより提案力を強化し、お客様のニーズにお応えしていくとともに、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の発生回避、品質の向上及び保守採算性の向上により、利益率の向上を図ってまいります。

その結果、次期の業績につきましては、売上高14億円(前年同期比105.7%)、営業利益1億25百万円(前年同期比108.5%)、経常利益1億30百万円(前年同期比107.1%)、当期純利益70百万円(前年同期比120.8%)を予定しております。

配当金につきましては、1株当たり8円50銭とさせていただきます。予定です。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の状況)

当事業年度末における流動資産の残高は、主に売掛金の減少により、前事業年度末に比べ2億36百万円減少し、5億3百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、主に製品開発費及び投資有価証券の減少により、前事業年度末に比べ27百万円減少し、6億9百万円となりました。

(負債の状況)

当事業年度末における流動負債の残高は、主に期末月における仕入高の減少に伴う買掛金の減少により、前事業年度末に比べ2億4百万円減少し、3億円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、94百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、7億18百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ11.5ポイント増の64.6%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ3円46銭減の210円1銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21百万円減の2億1百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ3百万円減少し1億65百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額2億17百万円と、仕入債務の減少額1億55百万円との相殺によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出60百万円及び定期預金の預入による支出30百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8百万円減少し72百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出43百万円及び配当金の支払額29百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	62.0	69.9	53.1	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	87.9	106.7	73.8	93.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	179.2	-	49.8	24.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.7	-	100.9	114.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3.平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の重要課題との認識にたち、安定かつ継続した配当の実施に努める方針であり、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定してまいります。

こうした方針のもと、当期の配当金は1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期におきましても同額の8円50銭を予定しております。

(4)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当資料作成日現在において当社が判断したものであります。

流通業界への特化について

当社は、主に国内の流通業(小売業・卸売業)に顧客対象を絞り込んでおります。

今後につきましても流通業界に特化し、中堅・中小の企業をターゲットとして取引の拡大に努力してまいります。対象業種を限定することにより営業及び開発スキルで他社との差別化や製品開発投資の集約化による品揃えと機能強化の差別化を図る事ができるというメリットがある反面、活動範囲が限定されることや、当社の受注状況が流通業界のシステム投資動向に影響を受けるといったデメリットが考えられます。

IBM製ハードウェア機器について

「CHAINS」や「GROWBS」等をはじめとする当社の主力パッケージ・ソフトウェアはIBM製ハードウェア機器に導入されるべく開発が行われており、ハードウェア機器販売もIBM製品をメインとしているため、日本アイ・ビー・エム株式会社における製品のマーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

システム開発に関するリスクについて

- ・当社のパッケージ・ソフトウェア開発は、多様化する顧客のニーズや技術動向に対応してパッケージ・ソフトウェアの開発を行っておりますが、開発活動が計画通り進まなかった場合、あるいは製品化したものの製品の販売が目論み通り進まない場合には、当該開発費用を回収することができず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発の受注内容については、商談時に詳細な要件・仕様まで固めることが困難なため、開発工程の各段階において、レビューやテスト・検収等を行い、早期にお客様との認識不一致を回避し、開発工数の増加やトラブル・クレームが発生しないよう努めております。しかしながら、当社とお客様との間に微妙な認識のずれが発生することは否定できず、システム納品後等においてトラブル・クレームが発生した場合は、早期に安定稼働するよう対処しております。
- ・個別のプロジェクトにおいて、生産ロスを発生させる可能性があります。当社の開発言語別での受注状況と、要員の配分、増員、減員計画と実績を一致させることは大変困難であります。ロス発生を抑えるべく、予算作成段階での精度向上や柔軟なプロジェクト構成を可能にする要員養成など、さらなる改善が必要であると考えております。

- ・当社は現在のところソフトウェアの特許権取得及び著作権の登録を行っておりません。現時点では係争事件等はありませんが、著作権等の知的所有権に係る係争事件等の発生可能性を完全に否定することは困難であり、またそのような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。
- ・システム開発業務は、性格上顧客並びにコンピュータ機器メーカー等の機密情報にふれることが多いため、機密情報の取扱いには注意をはらっておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保

今後継続して競争力のある製品及びサービスの提供を推進していくためには、優秀な人材の確保が不可欠となります。当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合には、当社の事業推進に支障が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成19年3月期の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略いたしました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通システム・プランナーとして流通業の繁栄に貢献し、仕事を通して社員の自己実現を図ることを基本理念とし、次の基本方針を掲げその実現に努力しております。

社会に存在価値のあるソリューション・カンパニーを目指す。

会社を自己実現と豊かな個人生活の基盤と考え、やりがいのある企業とする。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、以下の経営指標を当面の目標とし、その実現に向けて努力してまいります。

売上高経常利益率	10%以上
1株当たり当期純利益	50円以上

### (3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、競争激化の中、企業価値の向上を図るため、主に次の課題に取り組んでおります。

製品及びサービスの品揃えを強化し、顧客の必要とするソリューション提供能力を強化してまいります。

同業他社との協業をより一層推進してまいります。

プロジェクト管理を強化し、品質の向上と原価の低減を図ってまいります。

能力・成果に応じた人事評価・処遇制度並びに教育制度の見直しを行い、活力のある企業風土をつくってまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 ( 印は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		243,381		251,754		
2. 受取手形	2	19,420		4,431		
3. 売掛金		374,999		172,054		
4. 商品		7,958		-		
5. 仕掛品		27,670		12,985		
6. 前払費用		31,701		33,222		
7. 繰延税金資産		32,322		28,591		
8. その他		3,291		1,015		
貸倒引当金		330		147		
流動資産合計		740,414	53.8	503,907	45.3	236,506
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	64,899		61,357		
(2) 構築物		194		171		
(3) 器具備品		7,038		12,861		
(4) 土地	1	165,110		165,110		
有形固定資産合計		237,242	17.2	239,499	21.5	2,256
2. 無形固定資産						
(1) 製品開発費		41,179		21,635		
(2) ソフトウェア		1,080		1,539		
(3) 電話加入権		2,676		2,676		
無形固定資産合計		44,937	3.3	25,851	2.3	19,086
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		324,994		307,017		
(2) 繰延税金資産		-		6,869		
(3) 長期性預金		10,000		10,000		
(4) 差入保証金		6,170		5,930		
(5) 保険積立金		12,825		13,686		
(6) その他		114		232		
投資その他の資産合計		354,105	25.7	343,737	30.9	10,367
固定資産合計		636,285	46.2	609,088	54.7	27,197
資産合計		1,376,699	100.0	1,112,995	100.0	263,703

(単位:千円)

区 分	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		207,981		52,008		
2. 1年以内返済予定の長期借入金	1	43,108		40,832		
3. 未払金		18,464		23,808		
4. 未払費用		18,139		18,251		
5. 未払法人税等		80,888		8,151		
6. 未払消費税等		12,491		12,560		
7. 前受金		16,411		26,079		
8. 預り金		5,955		3,470		
9. 前受収益		47,222		51,164		
10. 賞与引当金		54,778		59,118		
11. 役員賞与引当金		-		5,000		
流動負債合計		505,442	36.7	300,443	27.0	204,998
固定負債						
1. 長期借入金	1	40,832		-		
2. 繰延税金負債		18,282		-		
3. 役員退職慰労引当金		78,776		90,839		
4. 長期前受収益		2,854		3,192		
固定負債合計		140,745	10.2	94,031	8.4	46,713
負債合計		646,188	46.9	394,475	35.4	251,712
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		221,240	16.1	221,240	19.9	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		186,906		186,906		
資本剰余金合計		186,906	13.6	186,906	16.8	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		15,729		15,729		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		235,000		235,000		
繰越利益剰余金		55,329		84,169		
利益剰余金合計		306,058	22.2	334,898	30.1	28,840
4. 自己株式		24,513	1.8	24,709	2.2	196
株主資本合計		689,691	50.1	718,335	64.6	28,644
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		40,820	3.0	184	0.0	40,635
評価・換算差額等合計		40,820	3.0	184	0.0	40,635
純資産合計		730,511	53.1	718,520	64.6	11,991
負債純資産合計		1,376,699	100.0	1,112,995	100.0	263,703



(2) 損益計算書

(単位:千円)

区 分	期 別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増 減 ( 印は減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高		1,584,398	100.0	1,324,420	100.0	259,978
1. システム開発売上高		920,067		936,322		
2. 商品売上高		664,331		388,097		
売上原価		1,205,548	76.1	897,237	67.7	308,311
(1) システム開発売上原価		649,809		576,833		
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		91		7,958		
2. 当期商品仕入高		563,606		312,446		
合計		563,697		320,404		
3. 商品期末たな卸高		7,958		-		
商品売上原価		555,739		320,404		
売上総利益		378,849	23.9	427,182	32.3	48,332
販売費及び一般管理費		296,778	18.7	312,049	23.6	15,271
1. 役員報酬		50,148		52,776		
2. 役員賞与引当金繰入額		-		5,000		
3. 給与手当		113,040		110,385		
4. 賞与引当金繰入額		13,532		13,004		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		3,641		12,063		
6. 法定福利費		18,408		18,012		
7. 旅費交通費		19,507		18,066		
8. 減価償却費		1,088		1,795		
9. 賃借料		10,714		9,853		
10. 貸倒引当金繰入額		324		-		
11. その他		66,373		71,093		
営業利益		82,070	5.2	115,132	8.7	33,061
営業外収益		12,219	0.7	7,587	0.6	4,631
1. 受取利息		470		344		
2. 受取配当金		3,968		5,377		
3. 受取保険配当金		892		286		
4. 受取保険金		5,000		-		
5. 雑収入		1,888		1,578		

区 分	期 別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増 減 ( 印は減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外費用		1,793	0.1	1,378	0.1	415
1. 支払利息		1,667		1,378		
2. 雑損失		126		-		
経常利益		92,496	5.8	121,341	9.2	28,845
特別利益		70,690	4.5	183	0.0	70,507
1. 投資有価証券売却益		70,690		-		
2. 貸倒引当金戻入益		-		183		
特別損失		75,467	4.8	9,858	0.7	65,608
1. 固定資産除却損	1	332		130		
2. 投資有価証券評価損		-		9,728		
3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		75,134		-		
税引前当期純利益		87,720	5.5	111,666	8.5	23,946
法人税、住民税及び事業税		80,582	5.1	47,432	3.6	33,150
法人税等調整額		11,727	0.8	6,306	0.5	18,034
当期純利益		18,865	1.2	57,927	4.4	39,062

製造原価明細書(システム開発売上原価)

(単位:千円)

区 分	期 別		前事業年度		当事業年度		増 減 (印は減)
			〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		
	金 額	構成比	金 額	構成比			
労務費	427,672	67.0	423,181	78.0			4,491
経費	210,549	33.0	119,422	22.0			91,127
1.外注加工費	110,596		14,570				
2.旅費交通費	39,384		40,311				
3.通信費	9,226		8,901				
4.減価償却費	4,608		8,302				
5.賃借料	10,468		10,538				
6.リース料	11,604		9,446				
7.その他	24,660		27,350				
当期製造費用	638,222	100.0	542,603	100.0			95,618
期首仕掛品たな卸高	35,681		27,670				8,011
合計	673,903		570,274				103,629
期末仕掛品たな卸高	27,670		12,985				14,685
他勘定振替高	40,317		12,293				28,023
製品開発費償却費	43,894		31,838				12,055
システム開発売上原価	649,809		576,833				72,976

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1.他勘定振替高は、製品開発費への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	65,967	316,696	9,395	715,447	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						29,503	29,503		29,503	
当期純利益						18,865	18,865		18,865	
自己株式の取得								15,118	15,118	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	10,638	10,638	15,118	25,756	
平成19年3月31日残高	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	55,329	306,058	24,513	689,691	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	116,283	116,283	831,731
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			29,503
当期純利益			18,865
自己株式の取得			15,118
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	75,463	75,463	75,463
事業年度中の変動額合計	75,463	75,463	101,219
平成19年3月31日残高	40,820	40,820	730,511

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	55,329	306,058	24,513	689,691	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						29,087	29,087		29,087	
当期純利益						57,927	57,927		57,927	
自己株式の取得								196	196	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	28,840	28,840	196	28,644	
平成20年3月31日残高	221,240	186,906	186,906	15,729	235,000	84,169	334,898	24,709	718,335	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	40,820	40,820	730,511
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			29,087
当期純利益			57,927
自己株式の取得			196
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	40,635	40,635	40,635
事業年度中の変動額合計	40,635	40,635	11,991
平成20年3月31日残高	184	184	718,520

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	期 別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	増 減 ( 印は減 )
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		87,720	111,666	
2. 減価償却費		49,590	41,936	
3. 貸倒引当金の増加額( 減少額)		324	183	
4. 賞与引当金の増加額		17,447	4,340	
5. 役員賞与引当金の増加額		-	5,000	
6. 役員退職慰労引当金の増加額		78,776	12,063	
7. 受取利息及び受取配当金		4,438	6,155	
8. 支払利息		1,667	1,378	
9. 投資有価証券売却益		70,690	-	
10. 投資有価証券評価損		-	9,728	
11. 固定資産除却損		332	130	
12. 売上債権の減少額( 増加額)		191,093	217,934	
13. たな卸資産の減少額		144	22,643	
14. 前払費用の増加額		1,408	1,521	
15. その他流動資産の減少額( 増加額)		2,925	2,448	
16. 仕入債務の増加額( 減少額)		166,989	155,973	
17. 前受金の増加額		12,708	9,667	
18. その他流動負債の増加額		11,966	5,005	
19. 未払消費税等の増加額		8,672	68	
小計		165,783	280,178	114,394
20. 利息及び配当金の受取額		4,546	6,134	
21. 利息の支払額		1,668	1,445	
22. 法人税等の還付額		2,350	-	
23. 法人税等の支払額		2,517	119,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,494	165,400	3,093
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		-	30,000	
2. 有形固定資産の取得による支出		5,767	10,936	
3. 投資有価証券の取得による支出		38,647	60,416	
4. 投資有価証券の売却による収入		80,514	-	
5. パッケージ・ソフトウェア開発による支出		40,317	12,293	
6. 差入保証金の差入による支出		-	230	
7. 差入保証金の回収による収入		726	470	
8. 保険積立金の積立による支出		951	861	
9. その他固定資産の増加額		1,128	555	
10. その他固定資産の減少額		8,148	150	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,576	114,673	117,250

区 分	期 別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	増 減 ( 印は減)
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		36,476	43,108	
2. 配当金の支払額		29,411	29,049	
3. 自己株式の取得による支出		15,118	196	
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,005	72,353	8,652
現金及び現金同等物の増加額 ( 減少額)		90,065	21,626	111,691
現金及び現金同等物の期首残高		133,316	223,381	90,065
現金及び現金同等物の期末残高		223,381	201,754	21,626

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 [自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]	当事業年度 [自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法又 は償却原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。



期 別 項 目	前事業年度 [自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日]	当事業年度 [自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日]
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、製品開発費(市場販売目的ソフトウェア)については、3年以内の見込販売可能期間(完成年度を含む3年間)で均等償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用目的)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (3)	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額3,641千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度分相当額75,134千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ3,641千円、税引前当期純利益は78,776千円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>(2) 退職給付制度                      当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日現在の積立金合計額は133,232千円であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同 左</p> <p>(2) 退職給付制度                      当社は確定拠出型の退職金制度を採用しており、従業員退職金の100%について、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日現在の積立金合計額は138,373千円であります。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、730,511千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																						
<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>64,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,009千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>43,108千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,832千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,940千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>235千円</td> </tr> </table>	建物	64,899千円	土地	103,110千円	計	168,009千円	1年以内返済予定の長期借入金	43,108千円	長期借入金	40,832千円	計	83,940千円	受取手形	235千円	<p>1. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>61,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,110千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,467千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>40,832千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	建物	61,357千円	土地	103,110千円	計	164,467千円	1年以内返済予定の長期借入金	40,832千円
建物	64,899千円																						
土地	103,110千円																						
計	168,009千円																						
1年以内返済予定の長期借入金	43,108千円																						
長期借入金	40,832千円																						
計	83,940千円																						
受取手形	235千円																						
建物	61,357千円																						
土地	103,110千円																						
計	164,467千円																						
1年以内返済予定の長期借入金	40,832千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕				
<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>332千円</td> </tr> </table>	器具備品	332千円	<p>1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>130千円</td> </tr> </table>	器具備品	130千円
器具備品	332千円				
器具備品	130千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	-	-	3,500
合計	3,500	-	-	3,500
自己株式				
普通株式(注)	29	49	-	78
合計	29	49	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、定款に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,503	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,087	利益剰余金	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,500	-	-	3,500
合計	3,500	-	-	3,500
自己株式				
普通株式(注)	78	0	-	78
合計	78	0	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,087	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,081	利益剰余金	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 243,381	現金及び預金勘定 251,754
預入期間が3か月を超える定期預金 20,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 223,381	現金及び現金同等物 201,754

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,757</td> <td style="text-align: right;">33,592</td> <td style="text-align: right;">13,164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,124</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,881</td> <td style="text-align: right;">41,642</td> <td style="text-align: right;">19,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	46,757	33,592	13,164	ソフトウェア	14,124	8,050	6,074	合計	60,881	41,642	19,239	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,533</td> <td style="text-align: right;">20,157</td> <td style="text-align: right;">5,376</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,795</td> <td style="text-align: right;">23,908</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	25,533	20,157	5,376	ソフトウェア	7,261	3,751	3,509	合計	32,795	23,908	8,886
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	46,757	33,592	13,164																																						
ソフトウェア	14,124	8,050	6,074																																						
合計	60,881	41,642	19,239																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
器具備品	25,533	20,157	5,376																																						
ソフトウェア	7,261	3,751	3,509																																						
合計	32,795	23,908	8,886																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,431千円 1年超 9,165千円 合計 19,596千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,602千円 1年超 3,503千円 合計 9,105千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,962千円 減価償却費相当額 13,410千円 支払利息相当額 366千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,599千円 減価償却費相当額 10,187千円 支払利息相当額 225千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,349	196,654	76,305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,058	10,064	5
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,408	206,718	76,310
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,825	45,418	7,407
	(2) 債券			
	国債・地方債等	50,307	50,080	227
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,132	95,498	7,634
	合計	233,541	302,216	68,675

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
80,514	70,690	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	22,778

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	60,144	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	60,144	-	-

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,908	77,069	32,161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60,215	60,423	207
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,124	137,492	32,368
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	174,282	142,269	32,012
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,522	4,477	45
	小計	178,804	146,746	32,058
合計		283,929	284,239	310

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,728千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、1年間に亘り時価が帳簿価額の30%~50%程度下落した場合及び投資先が債務超過に陥った場合にも減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	22,778

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	60,423	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	60,423	-	-



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	付与日(平成17年9月9日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年9月9日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	115,000
付与	-
失効	14,000
権利確定	-
未確定残	101,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	329
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員114名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年9月9日
権利確定条件	付与日(平成17年9月9日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して当社の取締役または従業員の地位であること。
対象勤務期間	平成17年9月9日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで ただし、権利確定後退職した場合は権利を喪失する。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	101,000
付与	-
失効	9,000
権利確定	-
未確定残	92,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	329
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
<b>流動資産</b>		
賞与引当金	22,217千円	23,978千円
未払事業税	6,285千円	1,028千円
未払法定福利費	2,737千円	2,999千円
仕掛評価減	191千円	-
その他	890千円	584千円
計	32,322千円	28,591千円
<b>固定資産</b>		
製品開発費	9,350千円	6,784千円
減損損失	1,129千円	1,119千円
役員退職慰労引当金	31,951千円	36,844千円
評価性引当額	32,860千円	37,752千円
繰延税金負債(固定)との相殺	9,571千円	126千円
計	-千円	6,869千円
繰延税金資産合計	32,322千円	35,461千円
<b>繰延税金負債</b>		
<b>固定負債</b>		
その他有価証券評価差額金	27,854千円	126千円
繰延税金資産(固定)との相殺	9,571千円	126千円
計	18,282千円	-
繰延税金負債合計	18,282千円	-
繰延税金資産(負債)の純額	14,039千円	35,461千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.56%	40.56%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51%	1.70%
役員賞与引当金	-	1.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.85%	0.93%
住民税均等割等	0.93%	0.73%
評価性引当額の増加	36.42%	4.38%
その他	0.08%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.49%	48.12%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日産チェリー瑞穂販売㈱	名古屋市緑区	23,000千円	車両販売 車両賃貸	被所有 直接 1.1%	なし	車両の 賃借	車両の賃借料*1	3,851千円	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 車両の賃借料については、当社と関連のない他社の賃借料を参考にして決定しております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日産チェリー瑞穂販売㈱	名古屋市緑区	23,000千円	車両販売 車両賃貸	被所有 直接 1.1%	なし	車両の 賃借	車両の賃借料*1	3,929千円	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 車両の賃借料については、当社と関連のない他社の賃借料を参考にして決定しております。なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	213.47円	1株当たり純資産額	210.01円
1株当たり当期純利益金額	5.46円	1株当たり当期純利益金額	16.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
当期純利益(千円)	18,865	57,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,865	57,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,452	3,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数101個)。 普通株式 101千株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数92個)。 普通株式 92千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円、%)

期別 品目別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	増減 (印は減)	
	金額	金額	金額	増減率
システム開発	638,222	542,603	95,618	14.9

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

(単位：千円)

期別 品目別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増減 (印は減)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	1,049,824	379,774	847,105	290,557	202,719	89,217
商 品	644,257	43,152	397,028	52,083	247,228	8,931
合 計	1,694,081	422,927	1,244,133	342,640	449,947	80,286

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 継続的役務の提供に関する受注残高は、期末時点における先3ヶ月間分の売上計上見込金額が記載してあります。

販売実績

(単位：千円、%)

期別 品目別	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム開発	920,067	58.1	936,322	70.7	16,254	1.7
商 品	664,331	41.9	388,097	29.3	276,233	41.5
合 計	1,584,398	100.0	1,324,420	100.0	259,978	16.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成20年5月15日

## 平成20年3月期 決算参考資料

株式会社 テ ス ク  
(コード番号 4349 名証第二部)

当社の平成20年3月期の決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

### 1. 当期の業績

#### (1) 売上高について

企業の情報化投資は比較的堅調に推移しておりますが、企業間競争の激化などにより、収益環境は厳しさが続いております。

このような状況下、当事業年度の当社の業績は、システム開発売上は堅調に推移したものの、サーバー等のコンピュータ機器販売に厳しさがあったことにより、当事業年度の当社の売上高は、前年同期に比べ2億59百万円減少し13億24百万円となりました。

品目別売上高につきましては、システム開発売上高は前年同期に比べ16百万円増加し9億36百万円、商品売上高は前年同期に比べ2億76百万円減少し3億88百万円となりました。

#### (2) 営業利益及び経常利益について

プロジェクト管理強化等により不採算案件の発生が抑制されたことにより、売上総利益は前年同期に比べ48百万円増加し、4億27百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は前年同期に比べ15百万円増加し、営業利益は前年同期比33百万円増の1億15百万円、経常利益は前年同期比28百万円増の1億21百万円となりました。

#### (3) 当期純利益について

特別損益は主に投資有価証券評価損9百万円があり、税引前当期純利益は前年同期比23百万円増の1億11百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は53百万円となり、当期純利益は前年同期比39百万円増の57百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、16円92銭となりました。

(4) 過去の業績の推移について

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (当期)
売上高	1,417	1,311	1,256	1,584	1,324
営業利益	59	36	5	82	115
経常利益	64	40	2	92	121
当期純利益	33	21	0	18	57

2. 配当の状況

当期の配当金につきましては、1株当たり8円50銭を予定しております。

3. 財政状態の状況

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当事業年度末における資産の残高は、主に、期末月における売上集中率が昨年に比べ低下したことによる売掛金の減少により、前事業年度末に比べ2億63百万円減少し、11億12百万円となりました。

(負債の状況)

当事業年度末における負債の残高は、主に、売掛金減少と同理由による買掛金の減少により、前事業年度末に比べ2億51百万円減少し、3億94百万円となりました。

(純資産の状況)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、7億18百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ11.5ポイント増の64.6%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ3円46銭減の210円1銭となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	165	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	114	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	81	72	8
現金及び現金同等物の増減額	90	21	111
現金及び現金同等物の期首残高	133	223	90
現金及び現金同等物の期末残高	223	201	21

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ21百万円減の2億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ3百万円減少し1億65百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額2億17百万円と、仕入債務の減少額1億55百万円との相殺によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億14百万円(前年同期は2百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出60百万円及び定期預金の預入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8百万円減少し72百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出43百万円及び配当金の支払額29百万円によるものであります。

4.平成21年3月期の業績予想

(第2四半期累計期間)

(単位:百万円、%)

	平成20年3月期実績	平成21年3月期予想	増減率
売上高	600	650	8.2
営業利益	48	50	3.2
経常利益	52	55	5.2
中間純利益	29	32	8.0

(通期)

(単位:百万円、%)

	平成20年3月期実績	平成21年3月期予想	増減率
売上高	1,324	1,400	5.7
営業利益	115	125	8.5
経常利益	121	130	7.1
当期純利益	57	70	20.8

平成21年3月期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感による情報化投資の先送りが懸念されるとともに、企業間競争の激化などにより、引き続き厳しい環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、マーケティング機能の強化により新規顧客・案件の発掘に注力していくとともに、既存顧客とのリレーションをより一層深めてまいります。また、自社製品の開発、他社製品・他社ソリューションの積極的な取り組みにより提案力を強化し、お客様のニーズにお応えしていくとともに、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の発生回避、品質の向上及び保守採算性の向上により、利益率の向上を図ってまいります。

その結果、平成21年3月期の第2四半期累計期間における業績は、売上高6億50百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は50百万円(前年同期比3.2%増)、経常利益は55百万円(前年同期比5.2%増)、中間純利益32百万円(前年同期比8.0%増)を、また、平成21年3月通期の業績につきましては、売上高14億円(前年同期比5.7%増)、営業利益1億25百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益1億30百万円(前年同期比7.1%増)、当期純利益70百万円(前年同期比20.8%増)を予定しております。

配当金につきましては、1株当たり8円50銭とさせていただきます。